

令和4年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会 議事概要

日時：令和4年7月6日（水） 10:00-12:00

場所：高知城ホール「多目的ホール」

出席：委員11人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画〈商工業分野〉の令和3年度の進捗状況及び令和4年度の進め方（連携テーマのプロジェクト含む）について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（山崎 副部長）

- ・「令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み」の中で説明のあった製造業の労働生産性に関して、例えば従業員が千人、5千人いるような上場大手企業は高知県にはなく、全国との比較では相手が強すぎるため、比較対象とするのは中小企業ベースがよいのではないか。

（濱田 商工労働部副部長）

⇒工業統計の数値を用いたものであり、比較対象の設定としてはどういう工夫ができるか研究したい。

（山崎 副部長）

- ・補助事業にしても融資制度にしても、条件にできるだけ「等」を付けていただきたい。柔軟な活用ができるよう、かっちりと要件を決めないようにしてほしい。

（松岡 商工労働部長）

⇒我々も補助金は使い勝手がいいようにと従来から考えており、今回の6月補正の事業も国の要件の半分に設定し、できるだけ広く支援できるようにしている。今後も工夫に努めたい。

（廣末 部会員）

- ・ここ2、3年コロナの影響で大変苦しく、流通業・小売業は努力しても売上が上がらないのが現実。身を削りながらなんとか事業継続して廃業も少ない状況でここまで来ているが、限度が来ている。県融資も、来年、再来年で据置期間が終了することもあり、先行きが厳しく大変不安という声をよく聞く。
- ・中山間地域では、M&Aを行っても人口規模が少なく、売上が上がらず廃業していくという状況がある。そういった状況は地域の支援組織も把握しているはずなので、連携を密にしながら取り組んでいただきたい。

（松岡 商工労働部長）

⇒融資については議会でも注視されており、来年の5月から国のコロナ融資の償還が本格化し、県分も再来年5月から償還が始まる。まずは景気の回復を図り、売上が元に戻るのが先決になるが、元々体力がないところは既にかなりのお金を借りている状況であり、県としても据置期間を延ばすか超長

期の借換制度なども考えていかないといけない。国のコロナ融資も同様に検討を始めてもらわないと、先々皆不安になっているので、国に対し提言していく。また、知事会を通した提言も検討していく。

(西山 部会長)

- ・人口減少とマーケットの縮小が進む一方で、雇用を維持していかないといけない。そうした中、デジタル化を進め、地産外商を強化することが切り口になるのではないかと。
- ・説明を聞いていて、5W2Hをもう少し鮮明にさせていただいて、これは誰に対する支援なのかということが効果的に伝わると、施策が進みやすいのではないかと。

(武田 部会員)

- ・「商店街等店舗兼住宅活用促進事業」で補助上限 100 万円とある。住宅に応じて様々なケースが想定されるが、100 万円で足りるのか。

(宮地 経営支援課長)

⇒補助上限 100 万円というのは県が補助する上限額であり、県以外に市町村が 1/3 以上を補助し、総事業費は 300 万円程度を想定している。

(松岡 商工労働部長)

⇒まずは 300 万円の事業費としているが、取り組む中で不足する状況であれば、来年度以降見直しを図る。ヒアリングを行った結果、現時点では 300 万円で大丈夫と考えている。

(武田 部会員)

- ・「事業承継特別保証制度融資」は、案件によっては権利や資産の引継ぎなど多額の費用が発生する場合も想定されるが、融資限度額は 1,000 万円で十分なのか。上限 1,000 万円の設定が事業承継が上手くいかないことの課題やブレーキとなっていないか。

(松岡 商工労働部長)

⇒県が融資しているのは個別商店など比較的小規模な事業者であり、規模の大きい事業者は銀行などで対応している。金融機関にも話を聞き、小規模な事業者については 1,000 万円程度あれば対応できると聞いている。こちらについても、課題が生じれば上限を引き上げるような見直しを図っていく。

(武田 部会員)

- ・先ほどの店舗兼住宅の補助金について、予算計上済が 3 市町、検討中が 6 市町とのことだが、増えていかないのは補助限度額が少ないからではないか。浄化槽などの水回りが一番費用がかかり、トイレだけでもかなりの費用になる。100 万円というのがブレーキになっている気がするがどうか。

(宮地 経営支援課長)

⇒この補助金は商店街からの要望を受けて作った制度。金額の問題というよりは、制度自体をまだ知らないところが課題と認識している。予算を計上している市町については、事業の目的が立ち、これから着手することとなっており、検討中の市町は、今後具体的な事例が出てくれば予算計上して対応することになっている。ヒアリングをする中で予算が足りないといったことがあれば、来年度に向けて検討していきたい。

(武田 部会員)

- ・「チャレンジショップ事業」について、四万十町では窪川地域で取り組んでおり、大正、十和地域でもやってほしいという声がある。県のチャレンジショップ事業は1市町村に1件と認識しており、町単であればできると伝えているが、1市町村1件の認識で合っているか。また、地域は限定されているのか。

(宮地 経営支援課長)

⇒商店街等振興計画をそれぞれの商店街地域が作成しており、四万十町は窪川地域を中心に計画を作成しているため、範囲を広げて計画に位置付けてもらえれば支援の対象となる。

(武田 部会員)

- ・市街地の空き店舗はかなり少ない上、貸してもらえる店舗も少ないという状況。商店街で起業するのではなく郊外の空き家を利用するケースも想定されるが、市街地以外でチャレンジショップに取り組むことは可能か。

(宮地 経営支援課長)

⇒「チャレンジショップ事業」は商店街等振興計画への位置付けが必要となるが、商店街から離れた地域では「中山間地域等創業支援事業」を用意しており、市町村の認定を受けると活用ができる。ただし、空き家は対象となっていないため、今後検討していきたい。

(久松 部会員)

- ・外国人材を呼び込む上で、高知県は賃金が低いというハンデがあり、「選ばれる高知県」というキーワードは大変重要である。今後外国人労働者が増えてくると、ブラックな受け入れ先企業が出るなどの課題も想定されるため、官民一体の緻密なフォロー体制を築くことが重要である。
- ・商品開発のデジタル化を進めるにあたり、人手不足もあり理科系の採用が厳しい状況。社内で人材を地道に育てていくしかないと考えているが、技術系のデジタル人材育成の取り組みはしているのか。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒当課所管の取組は、事務系のデジタル人材に特化した形となっており、技術者の育成はシステムエンジニア的な人材育成に留まっているのが現状。

(岡崎 工業振興課長)

⇒工業技術センターでは、新しい機器等を導入し、その使用方法を事業者にもレクチャーしている。商品開発に関して、商品を作る前にシミュレーションし、できるだけロスをなくすCAE (computer-aided engineering) の使い方をレクチャーしている。その他にも希望があれば教えていただきたい。

(中城 部会員)

- ・IT・コンテンツ関連企業立地については、以前も話したが、高知県に根付く企業を立地していただきたい。補助金や優遇策で一時的に来て、状況が悪くなったら撤退というのでは、高知県のためにはならない。県内企業とのつながりができる企業が来ると、県内企業も伸びるのではないか。そのためには、高知に来たいと思ってもらえるインフラ整備が必要になる。
- ・デジタル人材については、IT企業ではない様々な企業へのデジタル人材の育成、コンサル支援などに取り組んでおり、少しずつ成果も出てきている。今後は、県内のIT企業と一般の企業とのマッチ

ングに是非取り組んでいただきたい。県内のIT企業と一般の企業の両方が伸び、産業発展していくという意味で、大事なことだと思う。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒産業振興センターのデジタル化支援の一つに、県内企業と県内IT企業とのマッチングがある。現在15社のエントリーがあり、実装段階時にマッチングを行うこととしている。

(中城 部会員)

- ・オープンイノベーションプラットフォームは、課題の抽出がボトルネックになっているのではないかと。取組が進む中で、課題は大体出尽くしているのではないかと。次は、見えていない課題をどうやって掘り起こしていくかである。その際、IT企業と一緒にヒアリングに行き、何も無いところから課題をあぶり出すことで、より真の課題に直面するのではないかと。課題抽出の次のステップとして検討していただきたい。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒我々としても課題が枯渇してきていると認識しており、昨年度から市町村と連携して課題抽出に取り組んでいるところだが、まだまだ不足している。いただいたご意見も踏まえて検討したい。

(中城 部会員)

- ・今のデジタル化は、様々なシステムにつながることで成立しており、電話回線やWi-Fiといった通信環境が非常に大事。県内のデジタル化に取り組む上で、特に中山間地域では回線が繋がらない場合が多く、林業関係におけるデジタル化の足枷になっているのが現状。高知県の特性を考えると、中山間地域でつながることが大事。中山間地域の通信インフラは民間ではできないことなので、検討していただきたい。
- ・また、デジタル化が進むほど通信障害による被害が大きくなる。先日も、大きな通信障害が全国規模で起こった。高知県の場合、南海トラフ地震も控えており、災害時にいかに通信を確保するかが大事。IoTで多くの工場が繋がっているが、災害で通信が途絶えると一気に全滅状態になる。目先のデジタル化だけではなく、バックアップ等も考えておかないと、災害時など通信障害が起きた際に大きなトラブルになるのではないかと。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒中山間地域の通信インフラに課題があることは承知している。通信インフラを所管している総務部と意見を共有し、対応していきたい。

(中島 部会員)

- ・消費者の意識が、値段が安いだけでなく利便性やライフスタイルに合っているかなど心の満足度を重要視するようになってきている。こうした消費者のライフスタイルや意識の変化を、商店街の経営者に認識、勉強してもらう機会が必要ではないかと。中心市街地にマンションが多く建っているが、高齢化の進展や、働く女性が増える中、住民は時間に縛られず、割安で楽に買い物できるうえ、自宅まで商品が届くネット通販を利用する機会も増えている。スマートフォンで簡単に買い物できる日常が当たり前になり、最寄りの商店にわざわざ買いに行かない環境が当たり前になっていることを認識してもらうことが大事。たとえデジタル化を進めたとしても、消費者ニーズを把握できていなければ、なかなかお客さんは集まらないのではないかと。

(松岡 商工労働部長)

⇒私自身も購買行動は変化してきている。産業デジタル化推進課と経営支援課の方で、どのような対応がとれるのか検討していきたい。

(森澤 部会員)

- ・製造業にとって、原油高も含め資材の高騰が一番頭の痛いところである。値上げを検討しても、すぐにできるわけではない。補助金もあるが、それを当てにするような話でもない。我々として、どう乗り切っていくかを考えなければならないという緊迫した状況にある。例えば、デジタル化にしても実際に利益を上げているのか、市場に受け入れられているのかといった観点から検証し、その結果として製造ライン又は品種の整理統合、極端な場合は工場を閉鎖することも選択肢としてあり得る状況である。こうした状況は我々だけでなく、製造業全般の共通課題であると認識している。
- ・外国人材については、外国人同士のネットワークの中で、「他の地域がもっと稼げるとか、長く居られる。」といった情報が出回っており、雇っていた外国人が他へ移っていくことが課題である。